令和2年度（2020年度）

管理事業名	**農業委員会事業**				総合計画の体系		大綱 － 政策 － 施策 －	－		
主な歳出予算科目	一般会計	（款）	6	農業費	（項）	1	農業費	（目）	1	農業委員会費
部局名	農業委員会事務局	予算執行所属	農業委員会事務局							

予算大事業名
農業委員会事業

上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名

事業の目的と概要
農地保全と有効利用に向けた活動の促進、及び農業者への制度周知などを農業委員一人一人が適正に執行できるよう、農地法及びその他関係法令に基づいた事務処理を行います。

Ⅰ　事業の成果（実績）

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
農業委員活動	回	384	356	408	農地法に係る現地確認、相談、指導等の農業委員の活動記録カードの集計

成果の説明	
	日頃の農業委員の迅速な農地の現況調査や戸別訪問により、市内農地の実態を把握し、農地法等の法令事務の適正な執行と耕作指導等による農地の適正管理が維持できています。

Ⅱ　財務情報

◆行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	－	－	－	－
	分担金及び負担金	－	－	－	－
	使用料及び手数料	－	－	－	－
	国庫支出金（経常費用充当）	－	－	－	－
	府支出金（経常費用充当）	903	905	920	15
	財産収入	－	－	－	－
	寄附金	－	－	－	－
	他会計からの繰入金	－	－	－	－
	受取利息及び配当金	－	－	－	－
	その他	25	25	28	3
	経常収入　小計（a）	928	930	948	18
経常費用	**給与関係費**	**30,809**	**29,735**	**30,785**	**1,050**
	物件費	418	379	346	△34
	維持補修費	－	－	－	－
	社会保障扶助費	－	－	－	－
	負担金・補助金・交付金等	**272**	**272**	**272**	－
	特別会計への繰出金	－	－	－	－
	減価償却費	－	－	－	－
	徴収不能引当金繰入額	－	－	－	－
	賞与引当金繰入額	1,567	1,581	1,578	△3
	退職手当引当金繰入額	1,351	383	695	311
	支払利息	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	経常費用　小計（b）	34,417	32,350	33,674	1,324
経常収支差額（a）-（b）=（c）		△33,489	△31,420	△32,727	△1,307
特別収入	固定資産売却益	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別収入　小計（d）	－	－	－	－
特別費用	固定資産除売却損	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－
	特別支出　小計（e）	－	－	－	－
特別収支差額（d）-（e）=（f）		－	－	－	－
一般財源調整額（g）		－	－	－	－
当期収支差額（c）+（f）+（g）		△33,489	△31,420	△32,727	△1,307
一般財源充当額		33,749	32,415	33,438	1,023
一般会計からの繰入金		－	－	－	－
一般会計への繰出金		－	－	－	－
再計		259	995	711	△284

行政コスト計算書の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	農業委員への報酬　12,666千円（+675千円）
負担金・補助金・交付金等	大阪府農業会議市町村拠出金　272千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	928	930	948	18
行政サービス活動支出	**34,677**	**33,345**	**34,385**	**1,040**
行政サービス活動収支差額	△33,749	△32,415	△33,438	△1,023
投資活動収入	－	－	－	－
投資活動支出	－	－	－	－
投資活動収支差額	－	－	－	－
財務活動収入	－	－	－	－
財務活動支出	－	－	－	－
財務活動収支差額	－	－	－	－
収支差額　合計	△33,749	△32,415	△33,438	△1,023
一般財源充当額	33,749	32,415	33,438	1,023
一般会計からの繰入金	－	－	－	－
一般会計への繰出金	－	－	－	－
前年度からの繰越金	－	－	－	－

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	（行政サービス活動支出） 農業委員が改選され、欠員が無くなり、675千円の増額になっています。

◆単位あたりのコスト分析（「経常費用 小計（b）」を「実績」で割って円単位で算出しています。）

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容（前年度との増減理由）
市民1人当たりのコスト	平成30年度	371,030 人	93 円	市民1人あたり、89円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和元年度	373,978 人	87 円	
	令和2年度	376,944 人	89 円	
市内農地所有世帯当たりのコスト	平成30年度	474 世帯	72,610 円	市内農地所有世帯1世帯あたり、74,832円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の市内農地所有世帯で算出しています。
	令和元年度	458 世帯	70,633 円	
	令和2年度	450 世帯	74,832 円	

◆貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B−A
流動資産		現金預金	−	−	−	流動負債	1,581	1,578	△3
		未収金	−	−	−	地方債	−	−	−
		財政調整基金	−	−	−	短期借入金	−	−	−
		短期貸付金	−	−	−	賞与引当金	1,581	1,578	△3
		徴収不能引当金	−	−	−	未払金	−	−	−
		その他流動資産	−	−	−	リース債務	−	−	−
固定資産	事業用資産	有形固定資産	−	−	−	その他流動負債	−	−	−
		土地	−	−	−	固定負債	14,945	14,238	△707
		建物・工作物	−	−	−	地方債	−	−	−
		リース資産	−	−	−	長期借入金	−	−	−
		建設仮勘定	−	−	−	退職手当引当金	14,945	14,238	△707
		無形固定資産	−	−	−	リース債務	−	−	−
	インフラ資産	有形固定資産	−	−	−	その他固定負債	−	−	−
		土地	−	−	−	負債の部合計	16,526	15,815	△711
		建物・工作物	−	−	−				
		建設仮勘定	−	−	−	純資産	△16,526	△15,815	711
	重要物品		−	−	−				
	図書館資料		−	−	−				
	投資その他の資産		−	−	−				
		出資金	−	−	−				
		長期貸付金	−	−	−				
		基金	−	−	−				
		徴収不能引当金	−	−	−	純資産の部合計	△16,526	△15,815	711
		その他債権	−	−	−				
資産の部合計			−	−	−	負債及び純資産の部合計	−	−	−

Ⅲ　財務構造分析

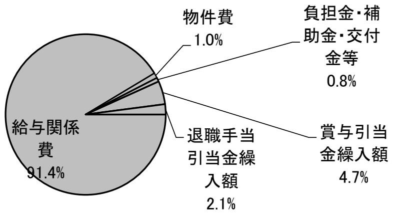
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	
事業従事人数	月平均 2.4 人	年間従事延日数 102 日	年間従事延日数 408 日	
給与関係費等	19,438 千円	953 千円	12,666 千円	合計(千円) 33,057
内、時間外勤務手当	14 千円			

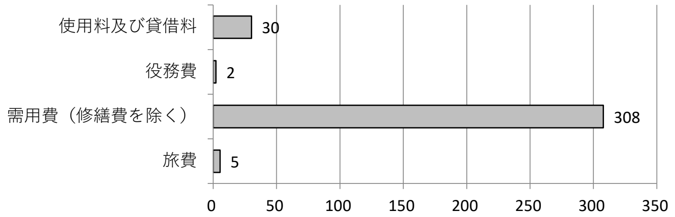
貸借対照表の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	増 減 理 由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳（単位：千円）



▽分析指標

（単位：%）

分析指標　　年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B−A
受益者負担比率	−	−	−	−
徴収不能引当率	−	−	−	−
一般財源充当比率	97.3	97.2	97.2	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ　総括

▽分析結果の説明

・事業費の91.4%は給与関係費が占めます。
・事業の大半は一般財源であり、特定財源としては、農業委員会交付金が890千円、国有地等管理処分事業事務取扱交付金30千円、農業者年金業務委託手数料25千円、会計年度任用職員雇用保険料本人負担分3千円となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・事務局全職員が地域経済振興室の農業担当と兼務であり、必要最小限の人数で法制度に則った業務を実施しています。
・農業委員会は農地法に基づく法定事務の執行及び農業者の公的代表機関であり、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進や遊休農地の発生防止のために必要な組織であり、今後も事業を継続してまいります。